

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社クレハ

コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 古谷 良樹

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-4651

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	143,741	△4.0	9,456	△25.7	8,650	△31.7	3,373	△44.7
20年3月期	149,775	2.4	12,722	7.4	12,661	8.4	6,096	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.75	18.74	3.4	4.7	6.6
20年3月期	33.39	33.39	5.8	6.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 305百万円 20年3月期 384百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	182,224	97,074	52.4	533.45
20年3月期	187,349	104,582	55.2	572.24

(参考) 自己資本 21年3月期 95,575百万円 20年3月期 103,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,420	△20,518	10,704	7,264
20年3月期	14,995	△8,584	△4,757	6,120

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,819	29.9	1.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,796	53.3	1.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		66.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,000	△13.1	400	△93.1	200	△96.3	100	△95.2	0.56
通期	145,000	0.9	7,000	△26.0	6,000	△30.6	2,700	△20.0	15.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 181,683,909株 20年3月期 183,683,909株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,520,011株 20年3月期 3,012,449株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,586	△3.8	7,207	△8.2	6,885	△16.6	2,768	△33.1
20年3月期	90,017	5.7	7,853	16.1	8,254	13.1	4,138	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.39	15.38
20年3月期	22.66	22.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	144,208		86,633		60.0		483.28	
20年3月期	145,815		92,483		63.4		511.78	

(参考) 自己資本 21年3月期 86,586百万円 20年3月期 92,464百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,000	△13.8	400	△91.0	700	△84.0	500	△74.3	2.79
通期	88,000	1.6	5,000	△30.6	5,000	△27.4	2,500	△9.7	13.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2009年3月期	143,741	9,456	8,650	3,373	18円75銭
2008年3月期	149,775	12,722	12,661	6,096	33円39銭
増減	△6,034	△3,266	△4,011	△2,723	—
当期業績予想(注)	145,000	10,000	9,500	3,500	19円53銭
増減	△1,258	△543	△849	△126	—

(注) 2009年2月公表の業績予想であります。

当期のわが国経済は、米国金融危機が金融機関破綻から信用収縮までに至り、第3四半期に入って世界的に景気後退の様相を示すなか、輸出減少及び円高により実体経済が急速に悪化し、製造業を中心として雇用面にも影響が表れてまいりました。

化学工業におきましては、第2四半期までの原燃料価格高騰に対する製品価格転嫁が未完にもかかわらず、第3四半期に入って原燃料価格下落により製品価格引下げ圧力にさらされると共に、内需・輸出が落ち込むなか、減産を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、当期を初年度とし、2012年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計GG」）を策定し、グローバル展開による既存事業の推進、新規事業の着実な育成に向けて取り組んでおりますが、当期の連結売上高は前期比4.0%減の1,437億41百万円、営業利益は前期比25.7%減の94億56百万円、経常利益は前期比31.7%減の86億50百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期首在庫の評価から適用したことに伴う簿価切下額、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損等を計上した結果、前期比44.7%減の33億73百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、前期に引き続き1株につき年間10円とさせていただきます。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	38,914	32,423	△6,491	4,378	678	△3,699
化学製品事業	32,521	33,898	1,376	3,482	5,731	2,249
樹脂製品事業	48,764	43,538	△5,226	3,358	1,654	△1,703
その他事業	29,573	33,881	4,307	1,619	2,104	484
消去	—	—	—	△116	△712	△596
連結合計	149,775	143,741	△6,034	12,722	9,456	△3,266

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途及び工業用素材用途の需要減少に加え、円高により、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。円高及び設備投資に伴う償却費が増加し、球状活性炭は輸出が減少して、この分野の売上げは前期に比べ増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

なお、前期まで樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック(株)は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より機能製品事業として区分することに变更いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比16.7%減の324億23百万円となり、営業利益は前期比84.5%減の6億78百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前期に比べ売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類、クロルベンゼン類共に、販売数量は減少したものの、原燃料価格高騰の製品価格転嫁が進んだことにより、この分野の売上げは前期に比べ減少いたしました。営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比4.2%増の338億98百万円となり、営業利益は前期比64.6%増の57億31百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力した成果を上げることができましたが、塩化ビニリデン・コンパウンドの生産量減少による固定費負担の増加により、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は個人消費の冷え込みにより、この分野の売上げは前期に比べ増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加いたしました。ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少し、又、欧州子会社では前期並みの販売実績となったものの、為替換算により、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.7%減の435億38百万円となり、営業利益は前期比50.7%減の16億54百万円となりました。

その他事業

環境関連分野では、医療廃棄物の減少を産業廃棄物の数量増加で補い、売上げは前期に比べ微減に留まったものの、焼却炉修繕・廃棄物分析費用等処理費の増加により営業利益は大幅に減少いたしました。

建設関連分野では、プラント建設での大型工事の計上があったことに加え、公共工事の増加もあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、倉庫部門での若干の数量増はあったものの、運送部門での輸送量減少、競争激化による販売の落ち込みもあり、売上げ、営業利益共に前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比14.6%増の338億81百万円となり、営業利益は前期比29.9%増の21億4百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2010年3月期	145,000	7,000	6,000	2,700	15円07銭
2009年3月期	143,741	9,456	8,650	3,373	18円75銭
増減	1,258	△2,456	△2,650	△673	—

米国発の金融危機に端を発した世界的な金融収縮が实体经济に影響を及ぼし、今や世界経済は同時不況の様相を呈しております。当社グループを取り巻く経営環境も産業用素材を中心とする大幅な需要の減少等、今後も不透明な状況が続くと予想されております。

このような環境に対し、当社グループはいわき事業所内の5工場と国内グループ会社8社において「クレハ・パワーファイブ」運動を進め、製造力(①品質力②購買・物流力③製造技術力④生産企画力⑤環境・安全力の5つの力)の強化、製造費の低減を図ってまいります。また、将来の成長に向けた準備も着実に進めてまいります。「機能製品事業」におきましては、炭素製品について、中国(上海)等海外生産によるコスト競争力の強化を図ると共に、いわき事業所、中国及び米国(ペンシルバニア州)の各生産拠点を核とした能力増強を含む生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。

「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルム製造のベトナム移管を計画通りに進め、当該事業の収益基盤を確立すると共に、今後の成長が期待される東南アジア・インド・オセアニア地域での事業展開を加速することといたします。また、コンシューマー・グッズのリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減等を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,450億円(前期比0.9%増)、営業利益は70億円(前期比26.0%減)、経常利益は60億円(前期比30.6%減)、当期純利益については27億円(前期比20.0%減)と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

(当期の概況)

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、売上げ減少による債権の減少、たな卸資産の増加などを差引きして、前期末に比べ8億94百万円減の685億92百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ56億円増の773億63百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より大きく下落したこと、非連結子会社への出資などの差引きとして、前期末に比べ100億3百万円減の351億59百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ51億24百万円減の1,822億24百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債及び長期借入金金の増加と短期借入金金の減少との差引きとして、前期末に比べ119億92百万円増の440億33百万円となり、他方、仕入債務及び株式時価評価に伴う繰延税金負債の減少があり、負債合計として前期末に比べ23億82百万円増の851億49百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益33億73百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が5億61百万円増加し、株式の評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ75億7百万円減の970億74百万円となりました。

このような総資産の変動は、景気後退、為替相場、株価などの外的変動要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを主因とするものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,995	11,420	△3,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,584	△20,518	△11,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	10,704	15,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△462	△471
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	—	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	1,144	△697
現金及び現金同等物の期首残高	4,278	6,120	1,841
現金及び現金同等物の期末残高	6,120	7,264	1,144
借入金及び社債の期末残高	32,040	44,033	11,992

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは114億20百万円の収入となり、前期に比べ35億75百万円収入が減少いたしました。これは前期に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは205億18百万円の支出となり、前期に比べ119億33百万円の支出増加となりました。これは設備投資による支出が増加したこと、及び前期における投資有価証券の償還等による収入が当期はなかったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは107億4百万円の収入となり、前期に比べ154億62百万円の収入増加となりました。これは当期において100億円の社債発

行を行ったことに伴い、資金調達額が前期に比べ大きく増加したことによるものです。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ11億44百万円増加し、72億64百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	53.1	54.2	55.2	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	64.1	55.5	60.0	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.7	32.0	43.0	46.8	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	23.7	23.8	24.0	17.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー / 有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき5円を実施いたします。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金については、予想利益の達成を勘案して1株あたり10円の配当を予定しております。

なお、配当金の決定につきましては、2006年6月28日開催の株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更を決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本決算短信提出日現在におけるものとなっております。

①業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備の建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向、ナフサ・石炭等の原燃料価格の変動、予期し得ない重大な品質問題、国内の医療保険制度における薬価改定、海外事業におけるカントリーリスク、為替相場の変動等、多岐にわたりますが、事業の多角化、現地生産等によりリスクの分散化を図っております。

又、当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で186億84百万円(連結総資産の10.3%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識し、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。特に、主要製品の製造が生産本部いわき事業所に集中していることによるリスクを意識し、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。

②その他

プラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより2003年2月に公正取引委員会の立ち入り調査が行われ、2005年7月に当社に対して、同委員会から、約2億70百万円の課徴金納付命令が出されました。当社はこれに対して審判手続の開始を請求し、現在審判が係属中であります。

当該事業に関しては、米国において、当社米国子会社に対して民事訴訟が4件提起されておりましたが、2007年度までに和解が成立し、米国において提起された民事訴訟は全て解決されております。

なお、当該事業はその全てを2003年1月に米国ローム・アンド・ハース社に事業譲渡しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2008年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率(ROA)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画 Grow Globally(グローバル展開による成長)」(略称:「中計GG」)で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、炭素繊維等機能製品の事業拡大、慢性腎不全用剤「クレメジン」の欧米展開、クレハロン生産拠点のベトナムへの移設等グローバル展開による利益拡大、PGAの事業化推進等新規事業の着実な育成、PGA事業の応用展開等への研究開発資源の集中等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は同時不況の様相を呈しており、当社グループを取り巻く経営環境も産業用素材を中心とする大幅な需要の減少等急速に厳しさを増し、2008年度の業績は当初計画目標を下回ることとなりました。

今後も経営環境は不透明な状況が続くと予想されておりますが、当社グループは、「中計GG」を達成することが最大の課題であると認識しております。

あわせて、成長の原動力となる人財の育成・確保、コンプライアンスと安全を重視した企業体質を確立していくことで、エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立と内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図っております。

①経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は、取締役会長（議長）、社外取締役（非常勤）2名、代表取締役社長および執行役員兼務取締役6名の計10名で構成し、監査役4名（内、社外監査役2名）も参加しております。
- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

②会社機関の機能

- ・取締役会は取締役会長が議長となり、経営における監督責任を負うこととしております。
- ・経営会議は、代表取締役社長および執行役員兼務取締役等で構成し、業務執行方針を審議しております。また社長は経営会議の議長となり、経営における執行責任を負い、会社を代表しております。
- ・取締役会長が議長となる連結経営会議を開催し、クレハ・グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

内部統制の強化については、内部統制システム（取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するための体制）をより強固なものとするべく、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当り、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備及び法令への対応を進めております。「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規定」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役）の責任の下、「内部統制報告書」を作成することとしております。

コーポレート・ガバナンスの確立と内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,120	7,264
受取手形及び売掛金	35,120	30,137
有価証券	5	5
たな卸資産	22,441	—
商品及び製品	—	17,773
仕掛品	—	2,005
原材料及び貯蔵品	—	5,962
繰延税金資産	2,785	2,414
その他	3,202	3,183
貸倒引当金	△187	△154
流動資産合計	69,487	68,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,269	26,930
機械装置及び運搬具(純額)	25,309	25,113
土地	13,221	13,236
建設仮勘定	4,876	10,060
その他(純額)	2,086	2,023
有形固定資産合計	71,763	77,363
無形固定資産	935	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	29,489	18,678
出資金	7,819	7,770
長期貸付金	2,045	2,092
繰延税金資産	1,634	1,543
その他	4,749	5,569
貸倒引当金	△575	△494
投資その他の資産合計	45,162	35,159
固定資産合計	117,861	113,631
資産合計	187,349	182,224

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,601	18,228
短期借入金	18,542	17,353
未払金	5,481	5,511
未払法人税等	2,159	1,216
未払費用	5,145	5,047
賞与引当金	2,025	2,224
役員賞与引当金	102	64
その他	4,215	2,790
流動負債合計	58,274	52,436
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	8,498	11,680
繰延税金負債	7,000	2,676
退職給付引当金	2,417	2,047
役員退職慰労引当金	451	432
負ののれん	309	—
その他	814	876
固定負債合計	24,492	32,713
負債合計	82,766	85,149
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	72,218	72,779
自己株式	△1,553	△1,265
株主資本合計	93,138	93,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,224	3,756
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	29	△2,165
評価・換算差額等合計	10,248	1,586
新株予約権	19	47
少数株主持分	1,175	1,452
純資産合計	104,582	97,074
負債純資産合計	187,349	182,224

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	149,775	143,741
売上原価	106,195	105,193
売上総利益	43,580	38,547
販売費及び一般管理費	30,858	29,091
営業利益	12,722	9,456
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	670	678
持分法による投資利益	384	305
負ののれん償却額	202	86
設備賃貸料	55	58
その他	339	152
営業外収益合計	1,719	1,351
営業外費用		
支払利息	621	732
売上割引	493	466
為替差損	168	308
その他	496	649
営業外費用合計	1,780	2,156
経常利益	12,661	8,650
特別利益		
保険差益	—	123
固定資産売却益	25	75
持分変動利益	—	62
事業譲渡益	30	24
投資有価証券売却益	1,554	12
その他	477	60
特別利益合計	2,087	358
特別損失		
たな卸資産評価損	497	869
固定資産除売却損	1,366	659
投資有価証券評価損	—	627
減損損失	302	478
製品回収関連費用	1,038	—
その他	409	363
特別損失合計	3,614	2,999
税金等調整前当期純利益	11,135	6,009
法人税、住民税及び事業税	3,823	2,353
法人税等調整額	1,296	366
法人税等合計	5,120	2,719
少数株主損失(△)	△81	△83
当期純利益	6,096	3,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
前期末残高	10,013	10,013
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,013	10,013
利益剰余金		
前期末残高	69,657	72,218
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
連結範囲の変更	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
当期変動額合計	2,560	555
当期末残高	72,218	72,779
自己株式		
前期末残高	△1,443	△1,553
当期変動額		
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	59
自己株式の消却	1,572	1,004
当期変動額合計	△110	288
当期末残高	△1,553	△1,265
株主資本合計		
前期末残高	90,688	93,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
当期変動額合計	2,450	843
当期末残高	93,138	93,988

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,422	10,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,197	△6,468
当期変動額合計	△5,197	△6,468
当期末残高	10,224	3,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△6	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61	△2,194
当期変動額合計	△61	△2,194
当期末残高	29	△2,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,510	10,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,262	△8,661
当期変動額合計	△5,262	△8,661
当期末残高	10,248	1,586
新株予約権		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	19	47
少数株主持分		
前期末残高	1,150	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	276
当期変動額合計	24	276
当期末残高	1,175	1,452
純資産合計		
前期末残高	107,349	104,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	6
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	6,096	3,373
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変更	△36	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,217	△8,357
当期変動額合計	△2,767	△7,514
当期末残高	104,582	97,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,135	6,009
減価償却費	10,147	10,303
減損損失	302	478
負ののれん償却額	△202	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	△42
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△343	△474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265	△248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△380	△18
受取利息及び受取配当金	△737	△747
支払利息	621	732
為替差損益 (△は益)	2	4
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△305
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,341	583
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5	627
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,513	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,390	4,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,522	△3,905
その他の資産の増減額 (△は増加)	365	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,959	△813
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△38
その他の負債の増減額 (△は減少)	728	△1,512
その他	△1,095	△524
小計	18,748	14,995
利息及び配当金の受取額	1,053	748
利息の支払額	△623	△663
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,182	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,995	11,420

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,257	△17,508
有形及び無形固定資産の売却による収入	192	189
有形固定資産の除却による支出	△769	△185
投資有価証券の取得による支出	△1,438	△737
投資有価証券の売却による収入	3,050	46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	107	—
出資金の払込による支出	△293	△615
子会社株式の取得による支出	—	△208
貸付けによる支出	△319	△570
貸付金の回収による収入	64	120
事業譲渡による収入	175	—
事業譲受による支出	—	△598
その他	△94	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,584	△20,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,091	6
長期借入れによる収入	6,860	7,211
長期借入金の返済による支出	△5,883	△4,524
社債の発行による収入	—	9,942
少数株主からの払込みによる収入	—	716
自己株式の売却による収入	2	59
自己株式の取得による支出	△1,684	△775
配当金の支払額	△1,926	△1,804
少数株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	10,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△462
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	4,278	6,120
現金及び現金同等物の期末残高	6,120	7,264

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 34社

主要会社名：錦商事(株)、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、加古川プラスチック(株)、クレハ合織(株)、
クレハプラスチック(株)、(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、
クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、
クレハ・アメリカINC.、クレハ・ピージーエーLLC

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クレハテクノメンテは、2008年4月に100%親会社である(株)クレハエンジニアリング(連結子会社)に吸収合併されております。

(ii) 非連結子会社の数 2社

会社名：クレハ・ベトナムCo.,Ltd.、(株)クレファイン(2008年9月設立)

なお、上記2社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

(i) 持分法適用関連会社数 1社

会社名：南通匯羽豊新材料有限公司

(ii) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社名：クレハ・ベトナムCo.,Ltd.

なお、上記5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③会計処理基準に関する事項

下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2008年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,253百万円、税金等調整前当期純利益が1,985百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当該変更がセグメントに与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「その他(純額)」に195百万円、無形固定資産に5百万円計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,591百万円、2,875百万円、4,974百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	153,468	157,052
担保資産	37,861	39,013
保証債務	454	397
輸出手形割引高	55	—

b. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	6,543	6,085

減損損失の内訳

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	用途	種類	場所	備考
①	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	茨城県かすみがうら市	稼働率の低下
②	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	福島県いわき市	遊休状態
③	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	茨城県小美玉市	遊休状態

当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

①については景気の低迷により稼働率が大幅に低下したこと、又、②及び③については、将来における具体的な使用計画が無いことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（478百万円）として、特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物282百万円、機械装置及び運搬具194百万円、その他2百万円です。

なお、各資産グループの回収可能価額は、①については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。又、②及び③については正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

c. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,733,909	—	3,050,000	183,683,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却3,050,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,027,900	3,039,124	3,054,575	3,012,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付3,000,000株及び単元未満株式の買取39,124株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の消却3,050,000株及び単元未満株式の売却4,575株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—				19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月8日 取締役会	普通株式	1,010	5.5	2007年3月31日	2007年6月15日
2007年10月16日 取締役会	普通株式	916	5	2007年9月30日	2007年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	903	5	2008年3月31日	2008年6月3日

当連結会計年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	183,683,909	—	2,000,000	181,683,909

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,012,449	1,626,022	2,118,460	2,520,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元株式の市場買付1,500,000株及び単元未満株式の買取126,022株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元株式の消却2,000,000株及び単元未満株式の売却118,460株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	47	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2008年4月22日 取締役会	普通株式	903	5	2008年3月31日	2008年6月3日
2008年10月21日 取締役会	普通株式	900	5	2008年9月30日	2008年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2009年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日

d. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,914	32,521	48,764	29,573	149,775	—	149,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	660	179	1,710	15,441	17,992	(17,992)	—
計	39,575	32,701	50,475	45,015	167,767	(17,992)	149,775
営業費用	35,197	29,219	47,116	43,395	154,929	(17,876)	137,053
営業利益	4,378	3,482	3,358	1,619	12,838	(116)	12,722
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,755	30,494	38,941	29,161	152,352	34,996	187,349
減価償却費	4,636	2,314	2,288	908	10,147	—	10,147
減損損失	34	91	176	—	302	—	302
資本的支出	4,162	2,846	2,124	951	10,085	—	10,085

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,423	33,898	43,538	33,881	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	194	1,211	19,202	21,177	(21,177)	—
計	32,992	34,092	44,749	53,083	164,919	(21,177)	143,741
営業費用	32,314	28,360	43,095	50,979	154,750	(20,465)	134,285
営業利益	678	5,731	1,654	2,104	10,168	(712)	9,456
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	59,592	30,785	35,961	30,173	156,513	25,710	182,224
減価償却費	4,914	2,447	2,006	934	10,303	—	10,303
減損損失	428	—	50	—	478	—	478
資本的支出	10,156	3,943	2,955	772	17,828	—	17,828

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 理化学分析、測定、試験及び検査業務

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度38,234百万円、当連結会計年度28,928百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「機能製品事業」が573百万円、「化学製品事業」が113百万円、「樹脂製品事業」が540百万円、「その他事業」が26百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 従来、樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック(株)は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より機能製品事業として区分することに変更いたしました。当該変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	133,989	12,088	3,697	149,775	—	149,775
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,840	131	968	5,939	(5,939)	—
計	138,829	12,220	4,665	155,715	(5,939)	149,775
営業費用	128,807	11,118	2,992	142,918	(5,865)	137,053
営業利益	10,021	1,101	1,673	12,796	(74)	12,722
II 資産	140,972	7,868	7,763	156,604	30,744	187,349

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	132,047	9,536	2,157	143,741	—	143,741
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,392	91	887	6,371	(6,371)	—
計	137,439	9,627	3,045	150,112	(6,371)	143,741
営業費用	128,938	8,983	2,820	140,742	(6,457)	134,285
営業利益	8,500	644	224	9,369	86	9,456
II 資産	146,564	6,094	10,689	163,348	18,875	182,224

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) その他の地域……アメリカ、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度38,234百万円、当連結会計年度28,928百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が1,253百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,799	11,804	5,506	33,110
II 連結売上高 (百万円)				149,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5	7.9	3.7	22.1

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,137	9,894	3,527	27,559
II 連結売上高 (百万円)				143,741
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	6.9	2.5	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス

(2) アジア……中国、台湾、韓国

(3) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

e. 税効果会計関係

当連結会計年度 (2009年3月31日)

繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
(繰延税金資産)	
固定資産等未実現利益	1,082
賞与引当金	898
退職給付引当金	782
未払費用	755
税務上の繰越欠損金	578
減損損失	442
試験研究費	361
たな卸資産評価損	205
役員退職慰労引当金	175
未払事業税・事業所税	154
固定資産除却売却損	128
貸倒引当金	123
その他	360
繰延税金資産小計	6,050
評価性引当額	△1,257
繰延税金資産合計	4,792
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,586
前払年金費用	△816
その他	△107
繰延税金負債合計	△3,511
繰延税金資産の純額	1,280

f. 有価証券関係

当連結会計年度 (2009年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,830	12,978	7,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,381	2,632	△748
合計		9,211	15,610	6,399

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について627百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	12	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,405
割引金融債	5

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
割引金融債	5

g. 退職給付関係

当連結会計年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランを設けております。又、他の一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（2009年3月31日）

①退職給付債務	△24,459百万円
②年金資産	18,614百万円
③小計（①+②）	△5,844百万円
④未認識数理計算上の差異	6,233百万円
⑤合計（③+④）	389百万円
⑥前払年金費用	2,437百万円
⑦退職給付引当金（⑤-⑥）	△2,047百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

①勤務費用（注）2	1,021百万円
②利息費用	657百万円
③期待運用収益	△619百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△512百万円
⑥退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	739百万円

（注）1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において功労加給金等として76百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異の処理年数	その全額を発生時に処理しております。

h. 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	533円45銭
1株当たり当期純利益	18円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (2009年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	97,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,499
（うち新株予約権） (百万円)	(47)
（うち少数株主持分） (百万円)	(1,452)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	95,575
普通株式の発行済株式数 (株)	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	2,520,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	179,163,898

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	3,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,890,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数 (株)	81,441
（うち新株予約権） (株)	(81,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,781	4,403
受取手形	375	371
売掛金	20,163	15,983
製品	11,376	—
商品及び製品	—	14,249
原材料	2,169	—
仕掛品	169	131
貯蔵品	1,250	—
原材料及び貯蔵品	—	4,571
未成工事支出金	31	—
前払費用	182	240
繰延税金資産	1,806	1,682
短期貸付金	99	136
関係会社短期貸付金	2,344	3,388
未収入金	1,643	930
その他	1,023	943
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	45,410	47,022
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,174	10,655
構築物(純額)	8,297	8,868
機械及び装置(純額)	20,056	20,320
車両運搬具(純額)	59	71
工具、器具及び備品(純額)	1,333	1,185
土地	6,721	6,728
リース資産(純額)	—	33
建設仮勘定	3,776	5,433
有形固定資産合計	50,419	53,297
無形固定資産		
のれん	—	253
ソフトウェア	581	397
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	82	75
無形固定資産合計	668	726
投資その他の資産		
投資有価証券	27,098	16,684
関係会社株式	12,671	15,688
出資金	506	505
関係会社出資金	3,147	3,658
長期貸付金	1,965	2,026
従業員に対する長期貸付金	44	37
関係会社長期貸付金	1,750	1,730
長期前払費用	249	215
前払年金費用	1,487	1,905
その他	942	1,151
貸倒引当金	△196	△142
投資損失引当金	△350	△300
投資その他の資産合計	49,317	43,161
固定資産合計	100,405	97,185
資産合計	145,815	144,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	8,407	6,158
短期借入金	7,710	5,710
一年内返済予定の長期借入金	3,362	2,865
リース債務	—	8
未払金	3,761	2,836
未払費用	4,306	4,385
未払法人税等	1,358	742
前受金	40	—
預り金	1,637	2,965
賞与引当金	970	1,205
役員賞与引当金	46	33
工事未払金	2,515	2,834
その他	365	180
流動負債合計	34,480	29,923
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	6,758	9,759
長期未払金	239	229
リース債務	—	26
繰延税金負債	6,687	2,541
退職給付引当金	165	93
固定負債合計	18,850	27,650
負債合計	53,331	57,574
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
資本剰余金合計	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	18,245	18,197
利益剰余金合計	61,640	61,592
自己株式	△1,553	△1,265
株主資本合計	82,750	82,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,720	3,600
繰延ヘッジ損益	△6	△5
評価・換算差額等合計	9,713	3,595
新株予約権	19	47
純資産合計	92,483	86,633
負債純資産合計	145,815	144,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	90,017	86,586
売上原価	58,467	57,192
売上総利益	31,549	29,393
販売費及び一般管理費	23,696	22,186
営業利益	7,853	7,207
営業外収益		
受取利息	114	110
受取配当金	1,605	1,206
設備賃貸料	254	215
その他	73	30
営業外収益合計	2,047	1,562
営業外費用		
支払利息	260	230
社債利息	80	242
売上割引	508	492
為替差損	—	232
貸与資産減価償却費	160	145
その他	637	540
営業外費用合計	1,646	1,884
経常利益	8,254	6,885
特別利益		
保険差益	182	105
事業譲渡益	—	68
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	1,179	—
データアクセス権取得額	168	—
その他	6	35
特別利益合計	1,541	212
特別損失		
固定資産除却売却損	974	745
たな卸資産評価損	440	580
投資有価証券評価損	—	573
減損損失	302	428
投資損失引当金繰入額	350	200
関係会社出資金評価損	—	90
製品回収関連費用	913	—
その他	90	277
特別損失合計	3,070	2,895
税引前当期純利益	6,725	4,202
法人税、住民税及び事業税	1,970	1,300
法人税等調整額	617	133
法人税等合計	2,587	1,433
当期純利益	4,138	2,768

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,203	10,203
当期末残高	10,203	10,203
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	10,203	10,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,280	40,280
当期末残高	40,280	40,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,606	18,245
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
当期変動額合計	639	△47
当期末残高	18,245	18,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	61,001	61,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の処分	—	△8
自己株式の消却	△1,572	△1,004
当期変動額合計	639	△47
当期末残高	61,640	61,592
自己株式		
前期末残高	△1,443	△1,553
当期変動額		
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	59
自己株式の消却	1,572	1,004
当期変動額合計	△110	288
当期末残高	△1,553	△1,265
株主資本合計		
前期末残高	82,221	82,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	529	240
当期末残高	82,750	82,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,041	9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,320	△6,119
当期変動額合計	△4,320	△6,119
当期末残高	9,720	3,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△6	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,038	9,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,324	△6,118
当期変動額合計	△4,324	△6,118
当期末残高	9,713	3,595
新株予約権		
前期末残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	27
当期変動額合計	19	27
当期末残高	19	47
純資産合計		
前期末残高	96,259	92,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△1,804
当期純利益	4,138	2,768
自己株式の取得	△1,684	△775
自己株式の処分	2	51
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,304	△6,090
当期変動額合計	△3,775	△5,850
当期末残高	92,483	86,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2009年4月21日発表済)

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

	(新職)	(現職)
鈴木 直哉	代表取締役 専務執行役員 管理本部長 内部監査部管掌	取締役 専務執行役員 管理本部長

・退任予定代表取締役

	(新職)	(現職)
内山 正樹	特別顧問	代表取締役 副社長 内部監査部管掌 企画・経理、管理本部管掌

藤井 雅彦	専務執行役員 医薬品事業部長	代表取締役 専務執行役員 医薬品事業部長 化学品事業部管掌
-------	-------------------	--

②その他役員の変動

・新任取締役候補

	(新職)	(現職)
小林 豊	取締役 常務執行役員 新事業推進本部長 化学品事業部長	常務執行役員 新事業推進本部長 化学品事業部長

佐川 正	取締役 常務執行役員 家庭用品事業部長	常務執行役員 家庭用品事業部長
------	---------------------------	--------------------

須能 則和	取締役 常務執行役員 生産本部いわき事業所長	常務執行役員 生産本部いわき事業所長
-------	------------------------------	-----------------------

・退任予定取締役

	(新職)	(現職)
重田 昌友	専務執行役員 エンジニアリング本部長 研究開発、RC本部管掌	取締役 専務執行役員 エンジニアリング本部長 研究開発、RC本部管掌

③就任予定日

2009年6月25日